

別添 2

地方公共団体における地域公共交通活性化・再生に向けての取組み状況

所 属	これまで地域公共交通政策に取り組まれた中で、最も苦労した点とその対応
三条市	<p>【苦労した点】 デマンド交通に対するタクシー事業者との調整</p>
	<p>【対応】 定期的に交通事業者と打合せを開催し、デマンド交通等の運行実績や今後の改善計画について調整を図っている。</p>
	<p>今後、地域の関係者と連携・協調して持続可能な交通体系を確立していく上で、想定される課題、ないしは現在抱えている課題</p>
	<p>社会実験の実績及び利用者の意見・要望を踏まえた運行方法の見直し(今後とも地域懇談会及び分科会の実施) 地域コミュニティによる運行に際し、コミュニティ組織の確立と人材の育成・確保</p>

所 属	これまで地域公共交通政策に取り組まれた中で、最も苦労した点とその対応
新発田市	<p>市民のニーズにあった持続可能な公共交通を構築するには、これまでの交通事業者によるサービス提供、行政による生活交通維持に向けた補助金の投入だけでは、公共交通離れの進行に歯止めを掛けられない。</p> <p>そのため、新発田市では、路線バスをはじめとする地域の足の確保を地域の課題と捉え、地域づくりの一環として地域と行政が一体となって協働で見直しを進めている。</p> <p>実際の見直しにあたっては、地域で検討するための土台づくりから始まり、職員が地域の中に飛び込んでいって、まさに膝詰めの姿勢で話し合い、住民の主体性の醸成を徐々に図りながら、時間を掛けて地域に合った手法を見い出している。</p> <p>その過程には、様々な考えを持った住民同士が揉めたり、行き詰ったりする場面もあるが、職員がときには調整役となり、ときにはファシリテーター役となって解決へ促しながら、出来るだけ総意により地域が自主的に判断し、実現していく形で進めている。</p> <p>また、地域ごとの見直しの原資については、増大した赤字補てん金を背景に、現在その地域で掛かっている経費の範囲内での見直しを原則としているものの、車両・設備導入や試験運行などの初期投資の負担財源はやはり大きな課題であり、既存路線の減便とセットにして工面したり、国県の補助事業をできるだけ活用するなど、厳しい財政事情の折、財源確保には苦慮している。</p>
	<p>今後、地域の関係者と連携・協調して持続可能な交通体系を確立していく上で、想定される課題、ないしは現在抱えている課題</p>
	<p><u>[連携計画の目標] 市民を主体とした生活交通を支える環境づくり</u> そのための課題は・・・</p> <p>地域住民による検討体制づくり 生活交通を考える「きっかけ」づくり。危機感・当事者意識の喚起 地域の主体性の発揮 公共交通を「考え、守り育てる」ことを合言葉に！ スムーズな合意形成(意思決定) みんなが納得した運行方法の選択 他の地域課題を見据えた見直し 少子高齢化、学校統合(スクールバス)、道路事情など 積極的な利用 バスはマイカーを運転できなくなったときの「保険」ではない。今からバスを残す努力と協力を！</p> <p>地域のことは地域の人が一番よく分かるし、見識の高い人もいる。地域にとって使いやすく継続して支えられる仕組みづくりに住民の意見やアイデアは不可欠であり、地域と連携して「地域の力」をいかに引き出すかが課題。</p>

所 属	これまで地域公共交通政策に取り組まれた中で、最も苦労した点とその対応
燕市	特になし
	今後、地域の関係者と連携・協調して持続可能な交通体系を確立していく上で、想定される課題、ないしは現在抱えている課題
	特になし
所 属	これまで地域公共交通政策に取り組まれた中で、最も苦労した点とその対応
系魚川市	・利用者要望と費用負担 限られた財源のなかで、住民の要望を組み入れながら利便性を確保することが難しく、満足のいく合意点を模索中。
	・事業者の体制強化 事業化にあたり、交通事業者の主体性や知識が乏しいため行政主導で進めているケースが多く、依存しない体制づくりを協議している。
	今後、地域の関係者と連携・協調して持続可能な交通体系を確立していく上で、想定される課題、ないしは現在抱えている課題
	・過疎地域で生活していくための交通手段確保は重要であるが、住民の減少とともに行政負担が増加することと、利用者の利便性確保との調整が必要。
所 属	これまで地域公共交通政策に取り組まれた中で、最も苦労した点とその対応
五泉市	デマンド乗合タクシーの導入を計画する際に、既存のタクシー事業者へ運行を依頼したいと考えていたが、理解を得ることに苦労した。 信頼関係を築くことが大切であると考え、資料を作成し、市の考え方と、仕組みについて協議を重ねた。その結果、運行を依頼する理解を得た。
	今後、地域の関係者と連携・協調して持続可能な交通体系を確立していく上で、想定される課題、ないしは現在抱えている課題
	財政負担の増加 当事者意識の醸成 交通事業者間における不和の解消と、信頼関係の構築

所 属	これまで地域公共交通政策に取り組まれた中で、最も苦勞した点とその対応
新潟県上越市	(記載欄) 路線バスの見直しに係る地域住民の理解について 市町村合併により拡大した市域のなかで市単独補助路線が増加してきている。合併前の各市町村における従前の交通施策やサービス水準が異なるため、バス運賃や運行ルートの変更、減便、予約制の導入などの見直しに際しては、地域住民や学校、老人会など各者の理解が得られるよう、節目を捉えて情報提供するなど配慮してきた。
	今後、地域の関係者と連携・協調して持続可能な交通体系を確立していく上で、想定される課題、ないしは現在抱えている課題
	(記載欄) ・少子化、高齢化、過疎化の進展に対応した福祉(高齢者外出支援)、交通安全(運転免許証自主返納)、教育施策(スクールバスとの競合解消)などと連携した取組みの推進 ・バス運行に係る欠損全額補填の補助制度から、事業者の経営努力を喚起する補助制度への見直し ・利用が少ないバス運行に対する地域住民の問題意識(移動手段確保の重要性、コスト意識)の醸成
所 属	これまで地域公共交通政策に取り組まれた中で、最も苦勞した点とその対応
阿賀野市	・自治会からの要望や運転手からの改善点を運行ダイヤに反映させること。
	今後、地域の関係者と連携・協調して持続可能な交通体系を確立していく上で、想定される課題、ないしは現在抱えている課題
	・自治会毎で運行したい経路や時間が相違する場合の調整方法
所 属	これまで地域公共交通政策に取り組まれた中で、最も苦勞した点とその対応
南魚沼市	記載なし
	今後、地域の関係者と連携・協調して持続可能な交通体系を確立していく上で、想定される課題、ないしは現在抱えている課題
	(現況) 市有バスをシルバー人材センターに運転委託をし無償運行を行っているが、ルートから外れている地域の不平等感は大い。安全性の面からも、運行事業者へ切り替えたいところではあるが、財政面から消極的である。 23年度には、再生法を活用し事業に取り組む予定である。

所 属	これまで地域公共交通政策に取り組まれた中で、最も苦勞した点とその対応
胎内市	<p>【苦勞した点】 デマンドタクシーの運営・運行委託先、予約配車システム、運行方法、予約センターの位置の決定など。 デマンドタクシーを導入するにあたり、既存の路線バスの見直しについて、バス事業者との調整。(今後の路線バスの運行についてなど。)</p> <p>【対応】 先進地視察や事例研究、システムのデモンストレーション等を実施し、協議会や関係者等で十分な協議検討。 協議会や地元関係者、バス事業者等との十分な協議検討。</p> <p>今後、地域の関係者と連携・協調して持続可能な交通体系を確立していく上で、想定される課題、ないしは現在抱えている課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層(おもに高校生)の新規利用者の開拓。 ・利用者や地域住民等からの生の声を、公共交通サービスに反映させる。(ただし、全てのニーズを満たすことは困難であるが…) ・事業費の確保(国からの補助金や自主財源の確保など。) ・国と自治体の連携(他地域の公共交通に関する情報提供など)
所 属	これまで地域公共交通政策に取り組まれた中で、最も苦勞した点とその対応
魚沼市	<p>平成16年11月1日に町村合併するにあたり、新市の公共交通体系構築への取り組み</p> <p>旧町村間をつなぐ市内循環バスを新規開通(旧町村単位の路線はほぼ従来どおり)</p> <p>バス路線の利用率向上、公共交通空白地解消等のための市内公共交通体系の見直し(生活交通確保計画の新規策定)</p> <p>H21年度に魚沼市地域公共交通総合連携計画を策定</p> <p>今後、地域の関係者と連携・協調して持続可能な交通体系を確立していく上で、想定される課題、ないしは現在抱えている課題</p> <p>H21年度に策定した魚沼市地域公共交通総合連計画では、既存バス路線(運行依頼路線等)に替わるものとしてデマンド型乗合タクシーの導入を推進していく反面、既存バス路線(自主運行路線)での不採算等による撤退が出てくる可能性がある。 市の財政が逼迫しているなかで公共交通を確保していくための方策として、住民組織(コミュニティ協議会等)が主体となって運行するコミュニティバスの導入推進をどうやって進めていくか。</p>

別添 2

地方公共団体における地域公共交通活性化・再生に向けての取組み状況

所 属	これまで地域公共交通政策に取り組まれた中で、最も苦労した点とその対応
松本市	平成22年4月より交通政策に携わることとなった。
	今後、地域の関係者と連携・協調して持続可能な交通体系を確立していく上で、想定される課題、ないしは現在抱えている課題
	松本市は、松本西部地域においてコミュニティバスの実証運行を平成21年8月より行なっているが、1便あたり2人の乗車目標に対し、平成22年4月現在1便あたり1人となっている。コミュニティバスを含め、松本西部地域には既存の公共交通である鉄道及び生活路線バスが運行しており、市民の公共交通機関を使って残すことへの意識の醸成が課題である。
所 属	これまで地域公共交通政策に取り組まれた中で、最も苦労した点とその対応
佐久市	平成17年に、佐久市、臼田町、浅科村、望月町が合併して新佐久市が誕生し、旧市町村の枠を超えた市域全体の公共交通体系の再編が課題となっている。 民間の路線バス、廃止代替バス、福祉巡回バス、デマンドタクシーなどが運行されているが、従来の個別事業を引き継いだり、事業ごとの微調整にとどまっており、なかなか市全体の交通体系を見直すまでに至っていない。
	今後、地域の関係者と連携・協調して持続可能な交通体系を確立していく上で、想定される課題、ないしは現在抱えている課題
	想定される課題として、 ・行政、住民、事業者が、「持続可能」ということに関していかに共通認識をもつか ・地域公共交通は、利用することで残っていくという意識を住民にいかにもってもらうか(特に若者世代について) ・行政の財政負担の増大 ・利用者の少ない路線や不採算路線の維持又は廃止の判断 ・民間事業と行政事業のすみ分け、調整

所 属	これまで地域公共交通政策に取り組まれた中で、最も苦労した点とその対応
立科町	<p>新交通バスを運行するにあたり、住民アンケートを行ったが、要望が多様であり、運行ルート・運行時刻を調整するのに苦労した。</p> <p>町内を運行する公共交通について、その必要性は感じながらも、現状を知らない方や興味のない方が多く、まずは、広報等を通して住民に目を向けてもらうことが必要であったこと。</p> <p>バスの運行形態について、利用している方は満足している方が多く、利用していない方からのご意見等が多いこと。</p> <p>今後、地域の関係者と連携・協調して持続可能な交通体系を確立していく上で、想定される課題、ないしは現在抱えている課題</p> <p>住民に公共バスを「自分たちのバス」として認識してもらい、積極的に利用してもらい、公共バスを守っていく取り組みをしてほしい。</p> <p>現在は、主に子どもと高齢者が利用しているが、利用者はほぼ固定されているので、今後、利用者の増加を図らないと、これまでの公共交通と同様に、運行本数の減少、路線の廃止といった状況が予想されること。</p>
所 属	これまで地域公共交通政策に取り組まれた中で、最も苦労した点とその対応
朝日村	<p>記載なし</p> <p>今後、地域の関係者と連携・協調して持続可能な交通体系を確立していく上で、想定される課題、ないしは現在抱えている課題</p> <p>現在、村地域公共交通協議会が実施しているデマンド交通は村内と村外の他公共交通接続ポイントを運行エリアとしているが、エリア内には大きなショッピングモールや総合病院がなく、また他公共交通に接続しても、目的地までの運賃がかなり高額になってしまうため、住民のニーズとしてはエリアの拡大が望まれている。</p> <p>しかし一方で、村内商店の活性や隣接する他市村との連携等を考えると、エリア拡大のみを考えるべきではないという意見もあり、村の公共交通を今後も多くの村民に利用してもらうための課題となっている。</p>

別添 2

地方公共団体における地域公共交通活性化・再生に向けての取組み状況

所 属	これまで地域公共交通政策に取り組まれた中で、最も苦労した点とその対応
富山県	・各市町村、交通事業者との連携
	今後、地域の関係者と連携・協調して持続可能な交通体系を確立していく上で、想定される課題、ないしは現在抱えている課題
	記載なし
所 属	これまで地域公共交通政策に取り組まれた中で、最も苦労した点とその対応
富山市	<p>地域自主運行バスの導入に向けて、地元住民が協議会を設立し活動していたが、ルートや事業計画等の協議がまとまらないことが多く、その度にスケジュールが遅れていく状態だった。</p> <p>その対応策として、バス運行までの必要事項を全てスケジュール化し、協議事項の決定には期限をつけて、着実に計画が進むようにした。また、協議会に参加してアドバイス等を行った。</p>
	今後、地域の関係者と連携・協調して持続可能な交通体系を確立していく上で、想定される課題、ないしは現在抱えている課題
	<p>本市では、地域住民が主体となってバスを運行する「地域自主運行バス事業」の導入を支援している。</p> <p>この事業に興味を持ち、勉強会の開催や、職員による出前講座を希望する等、この事業に関心を持っている地域はあるが、その大多数は実現に向けての検討組織（協議会等）を立ち上げるまでは至っていない。</p> <p>地域自主運行バスを実現させるために、市としては実態調査やアドバイス等の支援を行っているが、一番重要なのは住民意識と地域全体の盛り上がりである。しかし、実際には強力なリーダーシップを発揮する人材がいなくてはなかなか盛り上がりず実現しないのが現状である。</p> <p>このような点も含めていかにして住民意識を盛り上げるかが課題と考える。</p>

所 属	これまで地域公共交通政策に取り組まれた中で、最も苦労した点とその対応
魚津市	<p>魚津市が運行している魚津市民バスは、道路運送法第79条の規定に基づき事業実施している。このうち、市街地巡回ルートは民間事業者へ運行委託しており、郊外地域のルートは、地域を中心に組織したNPO法人にその運行を委託している。また、郊外地域のルートは、税負担の公平性や市民協働の観点から、運賃収入と地元負担を併せて、運行委託費用の1/3(スクールバス対応地域は、19/72)以上の収入確保をお願いしている。</p> <p>この郊外地域のルートの運行体制を確立するため、実験運行、運行体制詳細検討・協議、NPO法人の立ち上げ等が最も苦労した点。本格運行実施までに何回も地区説明会等を開催し、地元と協議を重ねながら体制づくりに努めた。</p>
	<p>今後、地域の関係者と連携・協調して持続可能な交通体系を確立していく上で、想定される課題、ないしは現在抱えている課題</p>
	<p>運行を受託するNPO法人には、運転手を確保し運行するだけでなく、前出のとおり経費の1/3(スクールバス対応の場合は19/72)を収入等で確保する目標を設定しており、料金収入でクリアできない場合は、各世帯の追加負担などで対応していただいている。こうした地域負担の問題に加えて、限られた人員の中での安全運行管理体制の確立や後継者問題など、持続可能な運行業務に支障が出てきている。このほか民間路線バスとの協調、交通空白地域への対応、財政逼迫による運行経費の削減等の課題も多く、バス運行のあり方について見直しを迫られている。</p>

別添 2

地方公共団体における地域公共交通活性化・再生に向けての取組み状況

所 属	これまで地域公共交通政策に取り組まれた中で、最も苦勞した点とその対応
小松市	<p>自家用車の普及や病院などが独自に運行するバス事業によってバス利用者の減少が続いており、これに対し各種施策を講じているが利用者の減少に歯止めがかからず、運行赤字に対する市の補助額も増加傾向にある</p> <p>平成20年10月より65歳以上の高齢者を対象に一定額で市内路線バスに乗り放題となる「シルバーパスポート事業」を試験的に実施し、平成21年10月からはさらに高校生も対象とした「らく賃パスポート事業」に移行、平成22年4月から本格実施し利用者の確保に努めている</p> <p>今後、地域の関係者と連携・協調して持続可能な交通体系を確立していく上で、想定される課題、ないしは現在抱えている課題</p> <p>市域が広く、放射状に伸びている路線の改編</p> <p>山間部や利用者の少ない地域における公共交通のあり方</p> <p>路線の重複している地域と空白地域との格差是正</p>
所 属	これまで地域公共交通政策に取り組まれた中で、最も苦勞した点とその対応
加賀市	<p>平成20年5月に、市内路線バスの11路線中8路線が廃止された。このため、「持続可能な公共交通」を目指し、地域住民との協働による乗合タクシーや通学バスを導入している。しかし、事前アンケートによる利用見込みを大幅に下回る利用実績となり、通学バスはこの3月に廃止となった。原因として、コストに見合った運賃設定及び利便性を犠牲にした便数設定等があげられ、結果的に地域及び行政負担が大きいものとなった。</p> <p>事前のアンケート調査等は、あくまでも「あったらいい」のレベルであり、「なくてはならない」を読み取ることができなかった。今後、地域との連携を一層進める事で、「なくてはならない」交通体系の構築を目指す。</p> <p>今後、地域の関係者と連携・協調して持続可能な交通体系を確立していく上で、想定される課題、ないしは現在抱えている課題</p> <p>利用促進と赤字負担の問題。</p> <p>特に高齢化の進展が進む過疎地域では、福祉施策と連携しながら、利用促進をすすめることが重要ではないか。</p> <p>また、地域における負担は、地域で支える観点や受益者負担の観点から有効であるが、負担能力にも限界があることから、応分の行政負担も不可欠である。地域と行政の一層の連携が求められる。</p>

所 属	これまで地域公共交通政策に取り組まれた中で、最も苦労した点とその対応
白山市	<ul style="list-style-type: none"> ・地方鉄道の維持存続 <p>北陸鉄道石川線の末端部分である2.1km区間が廃止となった。</p> <p>鉄道線は一自治体だけで完結するものではなく、事業者への支援等は沿線市町村や県の果たす役割は大きいですが、自動車交通に比べコストが莫大である。</p> <p>沿線市町に全線での法定協議会の設置を呼び掛け、地域住民との協議を重ねたが、結果的に廃線となった。</p>
	<p>今後、地域の関係者と連携・協調して持続可能な交通体系を確立していく上で、想定される課題、ないしは現在抱えている課題</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・第3セクター、上下分離方式によらない地方鉄道の維持・活性化 ・人口減少地域に対応したデマンド交通システムの構築 ・乗り換えを少なくしつつ、財政支出を抑制できるシステムの構築